

第 1 回ワーキンググループにおける主な意見等

論点 1: 災害リスクととるべき行動の理解促進（平時の対応）

1. ハザードマップのより一層の活用

- 個人の判断がしやすいようなハザードマップなど、単に物理情報を示すだけでなく、少し行動をサポートするような専門家としてのサポートが必要ではないか。
- 実際にどこが安全な避難先なのかというのを見つけるには難しい状況である。リスク評価とどこに避難するべきかという避難先の見つけ方のアシストが必要である。
- 地元の人たちがそれほどハザードマップを見ていないという声が聞こえた。やはり見たくない、知りたくない情報というのはなかなか届きにくいのではないかと。情報がきちんと日常的な社会生活の中で関心を持ってもらえるように、使ってもらえるようにする必要がある。
- ハザードマップは、災害時にだけ見に行くマップになっている。災害時に使うものは日常から使うものであることが望ましい。
- 中小河川を中心としたハザードマップ情報が未整備である地域での整備の推進ということが非常に重要である。
- 避難するには色々なリスクもあるため、土地利用、まちづくりも含めて、先々に向けて避難しなくても暮らしていけるような社会を目指していくべきではないか。
- 豪雨の時代にふさわしい新たなハードとソフトのベストミックスの考え方を考えていかななくてはならない。
- 地形的に洪水のある低地というところで発生した犠牲者が 9 割 5 分以上と言ってもいい。そのため、このような情報を示す地形分類図という情報が極めて有効であるが、一般の方が活用するには専門性が高いといった課題がある。これをいかに使いやすい情報にしていくかが非常に重要。
- 避難所と指定緊急避難場所の概念を分けられたのはとても良いが、一般住民がどこまでその差を分かっているかという点、甚だ心もとない状況である。
- 頻繁にきていたエリアメールの内容も、千曲川に関することだけなので、浅川や、自分が知っている浅川のポンプ場はどうだとか、道路はどうだとか、そういう身近な情報があれば避難行動をとった人がいたかもしれない。

2. 「避難」の意味の周知

- 避難とは、「難」を「避」けることを言うのであって、今いる場所が安全なのであれば、そこに留まることも避難であることを、きちんと周知する必要がある。
- 水平避難が必要な人、あるいは場所はどこなのかということについて議論を深めていく必要がある。不必要な水平避難はむしろ減らした方がいいのではないかと。

- 避難の意味の周知が非常に重要である。指定緊急避難場所、避難所への移動だけが避難ではない。
- 避難所や避難場所が唯一の、あるいは最善の行き先ではなく、親戚・友人宅、ホテル、旅館等、よりよい環境の場所へ自ら行くことも大事だ。
- 避難行動を導き出すのは送り手の情報にあるのではなく、受け手側のリテラシーの方にある。

3. 職場・学校等の計画的休業

- 近年の災害と比べ、犠牲者の遭難場所は屋外が多く、屋外の犠牲者のうち車で移動中というのが多くを占めたのが特徴である。車でも徒歩でも水の流れの中では簡単に流されてしまうことに留意することが重要である。
- 不要な外出を少しでも抑制する。

論点 2: わかりやすい防災情報の提供（災害時の対応）

4. 警戒レベルの理解促進

- 昨年警戒レベル導入という大きな手を入れた状況下であるので、様々な教訓をまとめていかなくてはいけないと思うが、大枠としては大きな変化を目指す方向ではない方がいいのではないか。
- 避難勧告と避難指示が警戒レベル4で同列にならんでいることについて、情報の伝えにくさ、受け取る側のわかりにくさというのが依然として残っているのではないか。
- 将来的にレベル4の中に本当に避難勧告と避難指示を両方置いておくのかということは検討していく必要がある。
- 警戒レベルという5段階のものが導入されて、実感的には大変分かりやすくなったと思うし多くの方が認識するようになったとないかと思う一方で、この5段階のどの段階でどういう行動をするのかということの整理がまだ十分ではないと思う。
- 大雨特別警報の出るタイミングを考えると、レベル5相当というのは住民にとって大変分かりにくい。
- 警戒レベル3, 4, 5相当情報が発表される場合の多くは、自治体の方では避難情報は発令していない。市民からの問い合わせが非常に多く、慣れていない自治体にとっては電話対応だけで災害対策本部が機能しなくなるということがある。
- 気象庁や国土交通省のアドバイスというのは極めて重要な意味を持っており、アドバイス業務を明確に位置付けるべきである。そしてそれに対応するような機材や人員の整備ということも含めて、状況に応じた体制の強化が必要である。
- アドバイス業務の評価と法的位置づけをしていくことが必要である。気象予報士を各自治体がリストアップしておいて、必要な時にお願いする制度をつくるといった

ことも一つの案として考えられる。

- 頻繁にきていたエリアメールの内容も、千曲川に関することだけなので、浅川や自分の知っている浅川のポンプ場はどうだとか、道路はどうだとか、そういう身近な情報があれば避難行動をとった人もいるかもしれない。

5. 避難の呼びかけの工夫

- 現場で「全員避難」とか「命を守る最善の行動」というのには分りにくいとの声を沢山聞いたが、これは例えばメディアが全国に放送したり、ある程度の広がりの中で注意を呼び掛けたりするときには、言わざるを得ないときがある。
- このような災害は経験では対応できないものであるということがあって、今までの**バイアス補正が必要であり、そういった情報で避難を促すことが必要。**
- 地域防災リーダーの存在が大事だというところにつながるが、情報をきちんと地域の中で翻訳して、それを行動に結びつけてもらえるような人を育てていく、つくっていく、配置していくという観点が必要である。
- 地域の防災リーダーなる人たちを束ねる立場の人たちが十分に確保されていない、あるいは育成されていないところが課題である。育成すべきは、まずは現場で直接仕事をしている方である。
- 水位計が水没してデータが途切れてしまっていたが、こういった情報もインターネットで公開しているので、場合によっては住民が誤った判断をしかねないものになる危険性がある。国管理レベルや県管理レベルに関係なく、住民の方が一律にある程度信頼できるものを出していく必要がある。

6. AI 等による避難誘導等の改善

- 実際にどこが安全な避難先なのかというのをを見つけるには難しい状況である。リスク評価とどこに避難するべきかという避難先の見つけ方のアシストが必要である（再掲）
- どれだけキャパシティが足りていないかというのが見える化されているかも課題である。
- 国や自治体のホームページにアクセスが集中して見られない状況が起きていたので、ソフト面での強靱化というのがもっと図られるべきではないか。

論点 3: 高齢者等の避難の実効性の確保

7. 名簿の活用及び個別計画の策定促進、共助による避難支援

- 今回の台風において、避難行動要支援者名簿がどれだけ活用されたのか、そもそも活用の具体例としてどのようなものがあるのか、把握すべきである。今後はマニュアル等で活用例を紹介すべきである。

- 避難する意志のない人への対応や、避難行動要支援者を支援する人手不足、介助の難しさといった課題がある。
- ケアマネージャーに、業務として個別避難支援計画づくりに関わって頂くことはできないか。根本的な対策は、縦割りになっている防災と福祉、あるいは地域医療の問題をインクルージブに取り扱わないと、この問題は解決できない。
- いざというときにはインフォーマルな資源とニーズをつなぐということまで業務にすべきである。平時の取組と災害時の取組を切れ目なくつなぐというのが大事である。高齢の方や障害のある方に実は一番つながっているのは福祉の専門職なので、そういった民間の事業者をもっと巻き込むべきだ。
- 避難行動支援者としての役割が期待される地域資源としての福祉関係者に期待する役割はどのようなものか、自主防災組織との役割分担や連携を視野に具体的に示す必要があるのではないか。
- 特別な対応が必要な避難要支援者の避難について、責任の明確化が必要である。ただ、健康加齢者の方は地域に任せていくべきである。
- かかりつけ医も含めて地域連携、地域包括ケアシステムを構築しているので、そこで災害の備えをする。地域のレジリエンスの底上げが強力な形で進められる。

論点 4:大規模広域避難の実効性の確保

8. 広域避難体制の整備、排水強化

- 広域避難の議論はまだ緒に就いたばかりで、一部議論をし始めているだけである。これはかなり真剣に議論がなされるべきである。
- 大規模広域避難というのはかなり長期的に議論する必要があるのではないか。
- 広域避難の判断というのは相当な判断力が必要で、雨量の予測をもって広域避難を判断できるかと言ったら難しく、ハイウォーターを超えるか等水位がどのくらいかという判断でしかなかなか動けない。今まで作ってきたものが現場のところでどう生かされているか、どう定着させなければいけないのかという議論をしていく必要がある。
- 避難はどのくらいの長期にわたるのか、あるいは動かすリスクがどれだけあるのかということをしっかり考えた上で広域避難を考えた方がいいと思う。
- 災害発生直近・直後にホテル・旅館への避難も可能にするべきである。

その他

避難所の環境

- 避難所は多少の改善はあっても、雑魚寝状態であることには間違いない。この避難所に行く気がしないということで避難を躊躇するという状況が非常に多々見られるということ。避難率の低下を招いているということ。また、行った先で関連死を招いて

いるということを考えた場合、避難所の問題も抜本的な議論が必要だろうと思っております。

- 過去の災害では、避難所の環境が悪いので一旦親戚のおうちに行った方で避難所に戻ってきた方も結構いらっしゃいました。それは避難所にいないと情報が得られないからだということもわかっております。その辺も含めて、どういうふうに避難所以外の方々にも対応するののかも大事な対策ではないかと思っております。